

② すみよい環境

5 上水道

日本で初めて横浜に近代式水道が引かれてから約一〇〇年。この間、横浜の水道は市の発展とともに歩んできた。現在では、市の人口の九九・八％に水道がいきわたっている。

■一人当たり四〇三リットル

昭和五六年度に横浜市が給水した量は、一日平均一一三万㎡である。人口一人当りにすると、約四〇三リットルになる。このうち、家庭用の使用水量は五九万㎡であり、一戸当りに直すと一か月に一九・五㎡使用していることになる。家庭用水を用途別にみると、水道の基本的用途である飲食用はわず

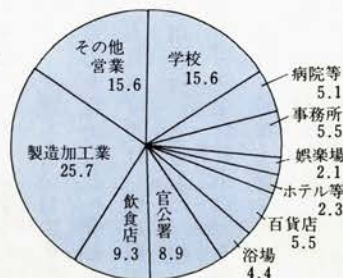
か一六％弱にすぎない。そのほかは洗たく・水洗トイレ・風呂用などである。このことは、水が快適な市民生活に欠くことができないものであることを物語っている。また、都市の活動になっていく市内の事業所などへは、工業用水も含め一日平均四七万㎡を給水している(図-1)。

水道料金は、市民生活用水を優先した福祉型体系となっている。五六年度では、水を作るのに要した費用(生産原価)は一㎡当り一五八円だが、これに対して水道料金(販売単価)は平均一㎡当り一五二円である。このうち、市民の日常生活に直接影響する家庭用水は一〇九円で、生産原価の七割弱で供給している。一方、業務用の平均販売単価は二三七円となっている。総理府統計局の家計調査報告によると、横浜市の一世帯当りの水道料金(下水道の料金を含む)は二二五二円(一か月)で、家計に占める割合は〇・八％となっている。

■災害時の水は！

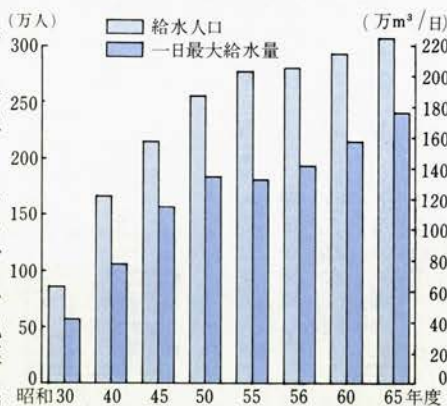
地震などの災害時において、市民の生命を維持するために必要な水を確保すること

図-1 都市活動用水の用途別構成比 単位：%



(資料) 水道局

図-2 給水量の推移と今後の見込み



(資料) 水道局

は重要な課題である。市では、地震に強い配水管の整備や広域避難場所での地下貯水タンクの設置などを計画的に行っている。また、水道施設が大きな被害を受けるといふ最悪の状態のもとでも、配水池の保有水量を確保して最低一人一日三リットの飲料水を供給できるよう努めている。

赤ちゃん、病人、お年寄りのために、市内の公的機関・病院などに「水のかん詰」を計画的に備蓄するとともに、家庭用備蓄として一般市民にも原価で頒布している。

### ■漸増する水需要

高度経済成長とそれに伴う人口急増などにより高い伸び率を示してきた水需要量は、四八年の第一次オイルショック以降はほぼ横ばいで推移している。これを一日最大給水量で見ると、四八年度には一三三万 $m^3$ であったものが、五六年度には一四一万 $m^3$ となっている。

今後の水需要の見通しは、人口推計、将来の経済情勢の変化などの予測から、急激な需要増加はないものと思われるが、水の使用量が増加の傾向にあることには変わりはない(図-2)。

横浜市では計画的に水源を確保するため、神奈川県内広域水道企業団を通じて酒匂川水系の新たな水源開発事業を行い、五三年には、「三保ダム」が完成し稼動し始めた。これにより、市は日量五六万 $m^3$ の水を確保し、給水能力は従来の相模川水系の

水源一二二万 $m^3$ とあわせて、一日最大一七八万 $m^3$ となった。これは六〇年代半ば頃までの水需要をまかなうことを可能にしている。将来の水資源対策としては、相模川の支流中津川で建設省が行っている宮ヶ瀬ダム開発によって、横浜市分は日量四六万 $m^3$ が確保される見通しであり、今後、二一世紀へ向けての対応が可能となる(図-3)。しかし、水道用水として使用できる「水」は決して無限ではない。神奈川県内の河川を

みても、宮ヶ瀬ダム以降の大規模なダム開発は極めて困難となっている。都市によっては使用される水の四分の一が節水可能ともいわれており、したがって、将来的には節水思想を普及させることなどにより、横浜市が保有する水源を効率的に使用していく必要がある。また、長期的には下水処理水の再利用の可能性などについても研究を進めていく必要がある。

図-3 水道施設計画概要図

